

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530464

研究課題名(和文) 離島社会における「環境共生」とサステナビリティ

研究課題名(英文) environmental and social sustainability on remote islands

研究代表者

室井 研二 (MUROI KENJI)

香川大学・教育学部・准教授

研究者番号：20310013

研究成果の概要(和文)：「豊島事件」(有害産業廃棄物不法投棄事件)からの地域再生の現状・課題について調査研究を行った。研究焦点となったのは、環境対策と定住対策の関連である。公害調停成立後、廃棄物処理事業や都市住民との環境学習事業で一定の成果がみられる一方で、高齢化や新自由主義的な政策展開を背景に島の生活維持条件は医療、交通等の面で危機的な状態に陥っていることを明らかにし、公害からの地域再生は環境対策的な観点だけでなく総合的な地域政策の観点が必要であることを主張した。

研究成果の概要(英文)：Environmental problems are commonly understood as environmental pollution or the increased ecological footprint caused by industrial mass production, regional disparity and the like. However, there also exist somewhat different types of environmental problems such as environmental constraints on everyday life, caused by de-population, an aging society and poor traffic conditions among others. In disadvantaged areas such as remote islands, both types of environmental problems tend to occur simultaneously and are inextricably interwoven. I studied these matters, referring to research date on Teshima jiken- the illegal dumping of toxic industrial waste on Teshima, Kagawa Prefecture.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2008年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2009年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 2010年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,800,000 | 540,000 | 2,340,000 |

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：離島、環境共生、サステナビリティ、地域再生

1. 研究開始当初の背景

2005年に香川大学に転任し、豊島事件に関

連したフィールドワークの授業を担当することになった。現地での聞き取りを通して豊

島事件に対する関心を深めるとともに、環境問題とは別に、離島では医療、交通、教育等をめぐる生活課題が山積していること、豊島事件からの地域の再生もこれら一般的な離島の生活課題を視野に入れて考える必要があるとの思いを強くすることになった。

2. 研究の目的

本研究の狙いは、「環境共生」という観点から離島のサステナビリティについて検討することにある。環境共生は今や時代のキーワードであり、そのような時代背景との関わりで、離島の豊かな自然環境や生活様式が新たに再評価される気運が生じている。しかしながら、離島の住民にとって環境は生活維持に対する制約条件に他ならず、その克服こそが積年の課題とされてきた。都市住民の離島への関心の高まりとは裏腹に、過疎高齢化や新自由主義的な諸改革の進展を背景に、離島では生活に対する自然環境的制約がこれまでになく厳しさを増している。環境共生という新しい文化理念への関心の高まりと、過疎高齢化の極度の進展や生活基盤の弱体化という古くからの課題が交錯する今日的状況を視野に入れて、離島のサステナビリティその現状、課題、可能性—について考えてみたいというのが本研究の目的である。

3. 研究の方法

- ・豊島、直島を対象とした聞き取り調査（自治会関係者を中心とした地域住民、行政職員、企業）
- ・豊島、直島を対象とした質問紙調査
 - ① 「離島の交通事情と生活実態に関する調査」：選挙人名簿から無作為抽出した豊島住民300名を対象に、2007年11月に自記式、郵送法で実施。175名から回答を得た（有効回収率58.3%）
 - ② 「豊島の地域振興に関する意識調査」選挙人名簿から無作為抽出した豊島住民285名を対象に自記式、郵送法で2009年7月に実施。163名の方から回答を得た（有効回収率57.2%）
 - ③ 「直島の生活と地域振興に関する意識調査」：電話帳から無作為抽出した直島住民305名を対象に2009年6月に実施。回答方法は自記式、調査票の配布と回収は自治会にお願いし、250票の回収を得た（有効回収率82.0%）

4. 研究成果

(1) 瀬戸内の地域開発

豊島事件が発生した構造的脈絡として高度成長期の地域開発を位置づけ、そのプロセスについて分析を行った。まず、香川県の産業構造の変動や離島社会の変動を社会経済統計のデータに依拠して整理し、その一部は社会地図として表現した。次に、豊島を対象とした聞き取り調査の結果から、離島が瀬戸内工業化政策との関わりで労働力の供給基地としての役割を果たしたこと、島内には産業や雇用が公共事業への依存を高めていったこと、開発にかかる埋立や建設資材用の土砂の供給基地としても離島は重要な役割を担ったこと、さらに島の碎石跡地の埋戻しに都市の建設残土が持ち込まれるようになったこと、地域格差を前提としたこのような都市・離島間の資源・廃棄物の循環構造が形成される中で豊島事件が発生したことを明らかにした。

詳細は、「離島における住民生活の現状」、「香川県の社会地図」（以上『離島社会における「環境共生」とサステナビリティ』）、「離島における環境再生—香川県豊島を中心に—」（『地域社会学会年報』）を参照のこと。

(2) 環境政策と産業政策

豊島廃棄物処理事業は紆余曲折を経た後、直島での有価金属リサイクル事業と一体的に進められることになり、国のエコタウン事業との関連で一定の成果を挙げているが、その一方で、リサイクル事業の採算性を確保するためには大量廃棄物の安定供給が必要であり、そのため島外廃棄物の持込みを認める条例が新たに制定されるなど、環境政策と産業政策の矛盾が顕在化した。県の厳しい財政事情を背景に、豊島事件にかかわる環境政策が環境産業政策的な性格を強めつつあること、その一方で企業や行政の環境責任といった問題への関心が低下しつつあることを明らかにした。

詳細は「離島における環境再生」（『地域社会学会年報』）を参照のこと。

(3) 環境対策と定住対策の分離

公害調停の最終合意で「離島振興を視野に入れた環境再生」が謳われたにもかかわらず、豊島事件に関するその後の政策的対応過程で社会経済的な離島振興事業は後景に退くようになった。産廃の技術的処理に関する官民合同の協議会のもと島の自然環境的な再生は進みつつあるが、島の定住条件は一向に改善されず、特に医療・交通の領域は危機的な状況にある。この点については質問紙調査

を実施し、島の交通弱者（自家用車の非保有層）が女性、高齢層、低所得層、独居世帯で有意に多いこと、特に世帯（独居か否か）の規定力が大きく、高齢化に伴う家族の縮小が地域の生活維持条件に大きな影響を与えていること、交通弱者は地域における社会参加や通院条件からも疎外される傾向があることを計量的に明らかにした。またこれらの実態分析を踏まえ、豊島事件からの地域再生には環境政策的な観点だけでなく、総合的な地域政策の観点が重要であることを主張した。詳細は

「離島における環境再生」（『地域社会学会年報』）、「サステナビリティと環境問題—離島社会における環境共生」（『現代人の社会学入門』）を参照のこと。

なお、島の交通事情に関しては坂出市与島でも同様の質問紙調査を行う機会にめぐまれ、交通弱者の実態や規定因について豊島調査と概ね同様の結果を得た。この点については、「離島交通の現状と課題—大規模開発と「縮小社会」化との関連で—」（『運輸と経済』）を参照のこと。

（4）地方分権改革と離島

離島の今日的状況を近年の地方分権改革との関わりで分析した。合併を前提とした分権改革が地域の住民生活に及ぼす影響を特に交通条件の観点から把握することを試み、豊島での質問紙調査の結果をもとに、日常生活の自然環境的制約の高まり（高齢化や無医地区化を背景とした島外への通院にかかる経済的負担や島内の交通弱者問題の深刻化など）について整理した。また、分権改革と連動した一連の財政改革—合併に伴う議員定数の削減、離島振興事業や公共事業の縮減、自治体財政の緊縮、補助事業への市場競争原理の導入など—により、自治体の施策において地域内格差といった観点が後退し、「選択と集中」をノルムとした成長主義的傾向が強まっていること、その一方で、離島の存在は放置・忘却され、島内の生活維持条件がこれまでになく脆弱化していることを明らかにした。

詳細は「「縮小社会」の合併・分権改革—交通社会学的考察」（『社会分析』）を参照のこと。

（5）交流事業の意義と限界

豊島事件をめぐる住民運動を機に島民と都市住民の間で環境学習を中心とした交流事業が展開したり、離島を舞台とした大規模な観光イベント（瀬戸内国際芸術祭）が実施

されたりと、離島の維持・振興を図るうえで外部との交流が重要な意義をもつようになってきている。しかし現状では都市住民の離島への関心は主に環境・観光の側面に傾斜しており、離島の定住条件への関心は必ずしも高いものではない。逆に、離島の住民にとって重要な生活課題は医療と交通を中心とした定住条件の改善であり、地域づくりの課題として環境や観光に対する関心は相対的に低く、都市住民との交流に対する期待も高いものではない。島民と都市住民の間でこのような意識差がみられることを、豊島と直島で実施した質問紙調査の結果から計量的に明らかにした。

詳細は、「離島振興と観光一定住政策の観点から」（『離島社会における「環境共生」とサステナビリティ』）を参照のこと。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 室井研二、離島交通の現状と課題—大規模地域開発と「縮小社会」化との関連で、運輸と経済、査読無、2010年、21-29
- ② 室井研二、離島における環境再生—香川県豊島を中心に—、地域社会学会年報、査読有、2010年、47-62
- ③ 室井研二、「縮小社会」の合併・分権改革—交通社会学的考察、社会分析、査読有、2009年、65-81
- ④ 室井研二、離島の交通とサステナビリティ—香川県豊島を事例に—、香川大学教育学部研究報告第I部、2008年、21-35

〔学会発表〕（計2件）

- ① 室井研二、離島における「環境共生」とサステナビリティ—豊島事件を事例に、日本地理学会秋季学術大会研究例会、2010年10月3日、名古屋大学
- ② 室井研二、離島における環境再生—香川県豊島を中心に、地域社会学会第34回大会、2009年5月10日、岡山大学

〔図書〕（計1件）

- ① 室井研二、サステナビリティと環境問題—離島社会における環境共生、西原和久・油井清光編、『現代人の社会学入門』、有斐閣、2010年、165-182（分担執筆）

〔その他〕

室井研二、『離島社会における「環境共生」

とサステナビリティ』、平成 20～22 年度科学
研究補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書、
2011 年 2 月、総頁数 177 頁 (個人研究)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

室井 研二 (MUROI KENJI)

香川大学教育学部・准教授

研究者番号：20310013